




事業番号	11 08 02	事業改善シート（令和3年度実施事業分）			■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	建築物の安全・安心推進事業	部局	建設部	課・室	建築住宅課			
		実施期間	S25 ～	E-mail	kenchiku@pref.nagano.lg.jp			
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)								
8つの重点目標								
総合的に展開する重点政策	4-1 県土の強靱化							

1 現状と課題

目指す姿 ・ これまでの取組	【目指す姿】 「住宅・建築物等の安全性の確保」～県民の生命・財産及び暮らしの保護～ ○住宅・建築物の耐震性確保（長野県耐震改修促進計画による促進） ※計画期間終了のため改訂作業中 ※耐震化率（R2）目標 住宅：90% 多数の者が利用する建築物：95% ○土砂災害特別警戒区域等に存する災害危険住宅の安全確保 ○建築物に使用されている吹付アスベストによる健康被害の防止	
	【これまでの取組】 ○長野県耐震改修促進計画に基づき、住宅・建築物等の耐震化の促進 ○耐震、災害危険住宅及びアスベスト除去に対し、補助事業により支援 ○関係課及び市町村等と協働した普及啓発を実施	
令和2年度 点検結果 ・ 現状分析	課 題 ✓対象となる住宅が築39年を経過する中で、 建替 を視野に、耐震化の促進を図る必要がある。 ✓耐震性が不足する住宅所有者の高齢化が進み、改修 工事費の負担 の軽減を図る必要がある。	今後の方向性 ◎耐震性が不足する住宅の 建替補助 について、市町村における制度化を推進する。 ◎改修費用の所有者負担を軽減させるため、国の 有利な補助制度の活用 、 安価な工法 等の普及を図る。

2 令和3年度事業内容

予算のポイント・ 主な取組(予定)	【住宅・建築物の耐震化に関する取組】 ■住宅耐震化緊急促進アクションプログラムの推進 国の補助制度の拡充を受けるため、市町村の「住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」の策定を支援し、所有者の負担軽減を図る。 ※R1年度 34市町村策定 ■木造住宅耐震リフォーム達人塾の開催 耐震改修を行う事業者等に対し、安価で改修ができる工法の講習会を開催し、技術者の技術力向上を図る。 ■建替補助の促進 建替補助メニューの創設を市町村に働きかけ、建替による耐震化の促進を図る。 ※R1年度 34市町村策定	  【達人塾の状況】
	【その他の取組】 ■克雪住宅普及の促進 特別豪雪地帯に暮らす住民の、雪下ろし作業中の転落事故を未然に防止するため、市町村と協働した支援制度により克雪住宅の普及促進を図る。 ■災害復興住宅への支援 令和元年東日本台風により被災した住宅の復興（建設・購入、補修）を支援するため、資金借入れに対する利子相当額の一部を助成する。 ■災害危険住宅の移転等、吹付アスベスト除去等の促進 災害危険住宅の移転、吹付アスベストの除去について、所有者に周知すると共に、市町村と協働した支援制度により普及促進を図る。	

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]						区分(単位:千円)				
No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度末(見込)	R3年度目標値	前年度繰越	R1年度	R2年度	R3年度	
1	住宅の耐震化率	82.5%	83.6%	↑ 85.0%	↑ 86.5%	0	139,784	190,389	要求 予算案	229,630 —
2	アクションプログラム策定数	22 市町村	34 市町村	↑ 40 市町村	↑ 50 市町村			△ 1,185		
3	応急危険度判定士登録数	1,604人	1,610人	↑ 1,620人	↑ 1,630人				要求 予算案	229,630 —
4									要求 予算案	201,936 —
5										
						決算額(B)	125,931			
						職員数(人)	26.05	26.15	25.95	
成果指標 設定理由	1 甚大な被害が予想される地震から、県民の生命や財産を守る観点から、住宅の耐震化率を指標に設定 2 住宅の耐震改修における所有者負担軽減の観点から、アクションプログラム策定市町村数を指標に設定 3 地震発生後の二次的災害の軽減の観点から、被災建築物応急危険度判定士の登録数を指標に設定									

事業名	建築物の安全・安心推進事業	部局	建設部	課・室	建築住宅課
-----	---------------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R 1年度 当初予算	R 2年度 当初予算	R 3年度 当初予算
1	住宅・建築物耐震改修総合支援事業費	110,590 千円	91,661 千円	要求 89,698 予算案 — 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	住宅・建築物耐震改修総合支援事業補助金	補助金	地震による建築物の倒壊から県民の生命・財産を保護し、災害時の被害の軽減を図るため、木造住宅等の耐震診断・改修を支援 【耐震診断：946件、耐震改修（建替え含む）：247件】
2	被災建築物応急危険度判定整備事業費	直接	地震による被災建築物の危険性を判定する体制を整備し、余震等による二次災害を防止するため、判定士養成講習会等を開催 【判定士登録数：1,610名(R1)、養成講習会：県下10会場開催】

細事業 No.	細事業名	R 1年度 当初予算	R 2年度 当初予算	R 3年度 当初予算
2	災害復興住宅建設等補助事業費	— 千円	70,740 千円	要求 100,000 予算案 — 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	災害復興住宅建設事業補助金	補助金	令和元年東日本台風により被災した住宅の復興（建設・購入、補修）支援のため、資金の借入れに対する利子相当額の一部を助成 【建設・購入：100件、補修：40件】

細事業 No.	細事業名	R 1年度 当初予算	R 2年度 当初予算	R 3年度 当初予算
3	建築対策事業費	29,194 千円	27,988 千円	要求 39,932 予算案 — 千円

No.	7	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	建築指導事業費	直接	建築物等の安全確保のため、建築確認及び完了検査の的確な実施と建築指導員の活用により違反建築物の防止・指導を実施 【建築確認：2,165件(R1)、完了検査：2,232件(R1)、違反パト：2回×10所】
2	克雪住宅普及促進事業補助金	補助金	特別豪雪地帯に暮らす住民の雪下ろしによる負担軽減や事故防止のため、市町村が行う住宅の克雪化への支援に対して費用を補助 【融雪型：9件、自然落雪型：9件、雪下ろし型：9件】
3	災害危険住宅対策事業補助金	補助金	土砂災害特別警戒区域に存する住宅について、除却・移転等を行う場合の費用に対し補助を実施し、危険住宅の移転等を促進 【除却：5件、建替：5件】
4	アスベスト飛散防止対策事業補助金	補助金	アスベストの飛散による健康被害を防止するため、多数の者が利用する民間建築物のアスベストの除去に対して補助 【除去2件】
5	宅地建物取引業指導事業費	直接	宅地建物取引業務の適正な運営と取引の公正を確保し、その健全な発達を促進するため、免許・登録事務、指導等を実施 【宅建業者：1,606社、取引士：10,967人】 (R1現在)